文京区補助金等チェックシート (実績検証用)

所属 福祉部高齢福祉課社会参画支援係 問合せ先 03 - 5803 - 1203

1	補助	金の	名	称筝
	作用以	並の	4	⋪小⋷

1	補助	<u>力金</u>	の名	称等	Ē											;	3年度調査
補	助	金	Ø	名	称		文京区介護施設お助け隊事業助成										
根	拠	;	規	定	等		文京区介護施設お助け隊事業助成要綱										
創	į	 設	ź	Ę.	月	平成	29	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	Ţ	3年	終了	予定年月		
見	直		L	年	月	令和	3	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	Ţ	1年				
見	助成対象事業の提供時間を、1回当たり1時間を単位とする旨を定めているが、作業の内容や、助成対象施設の 直 し の 内 容 勤務シフト等の条件によっては、1時間を単位とすることが適当でない場合があることから、これらの場合に対応で きるよう、30分単位も認めることにした。																
						款			項		目		大事業		中事	業	計画事業番号
予	,	算	禾	4	目	5 民生費		2 老人	.福祉費	1 章	老人福祉事業		介護施設ワーク ート事業	クサ	1 介護施設ワポート事業	ワークサ	63
補	助	金	の	種	別	☑奨励□	的補助	ı [施設運営	営補	前□扶□	助的	り補助 🗌	投資的	的補助 []利子補絲	À
2	補助	力金	の概	要													

2	<u> 14 H.</u>	'叫	<u>金の</u>	/	安		
補	i 	助		目		的	働く意欲のある高齢者への就業支援と生きがいづくりを図るとともに、介護施設の人材不足の側面的 支援を図る。
補	i 助	事	業 :	等 (の 内	容	区内の介護施設における臨時的又は軽易な業務を支援するため、公益社団法人文京区シルバー人 材センターが介護施設からの依頼により会員を派遣し、介護施設に代わって実施する事業に対し、そ の経費の一部を助成する。
補	助	対象	東経	費	の内	容	シーツ交換や洗濯、掃除等介護施設における臨時的または軽易な業務を支援するため、人材センター会員を派遣する事業に係る経費の一部
							□ 区民 □ 地域活動団体 □ NPO(特定非営利活動団体) □ 事業者 □ その他
補	助	h ?	事	業	者	等	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]
							公益社団法人東京しごと財団文京派遣事業所
							□定率 〔補助率 〕 □定額 〔補助額 〕
1							
							☑補助単価 【補助単価 800円 単位 時間 】 ☑ その他
補	〕助	j <u>s</u>	金	の	算	出	[その他の場合は具体的に記入]
補	助	ካ §	金	ග	算	出	「その他の提合は具体的に記え)
補	i 財	ђ <u>з</u>	金	Ø	算	出	「その他の場合は具体的に記入〕 年間で利用可能な上限時間数を設定する。 「定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕
補	〕 助	<u></u>	金	の	算	出	「その他の場合は具体的に記入〕 年間で利用可能な上限時間数を設定する。
· 補 — 公 —		力	金 の		算 状		「その他の場合は具体的に記入〕 年間で利用可能な上限時間数を設定する。 「定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 作業の難易度や会員の移動時間と交通費、補助事業者の事務手数料を考慮して設定した介護施設
— 公 — 実	指	募 服告	の書	· ·	状こおけ		【その他の場合は具体的に記入】 年間で利用可能な上限時間数を設定する。 【定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入】 作業の難易度や会員の移動時間と交通費、補助事業者の事務手数料を考慮して設定した介護施設 お助け隊事業経費の一部を区が助成する。 非公募 □ 領収書 □ 契約書 □ 決算書 □ 成果物 □ その他 「介護施設お助け隊
— 公 — 実	指	募 服告	の書	· ·	状こおけ	_ 況 る	【その他の場合は具体的に記入】 年間で利用可能な上限時間数を設定する。 【定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入】 作業の難易度や会員の移動時間と交通費、補助事業者の事務手数料を考慮して設定した介護施設 お助け隊事業経費の一部を区が助成する。 非公募 □ 領収書 □ 契約書 □ 決算書 □ 成果物 □ 孑の他 「介護施設お助け隊
	: 績 幸	募告の	の音音確	時に認	状 こおけ ! 方	況 る法	【その他の場合は具体的に記入】 年間で利用可能な上限時間数を設定する。 【定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入】 作業の難易度や会員の移動時間と交通費、補助事業者の事務手数料を考慮して設定した介護施設 お助け隊事業経費の一部を区が助成する。 非公募 □ 領収書 □ 契約書 □ 決算書 □ 成果物 ☑ その他 「介護施設お助け隊 依頼書兼報告書」

3 交付実績 (件、千円)

_	201330430				
項目		30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数		2,000	6,401	5,460	10,176
決算(予算)額		2,400	5,121	4,368	8,146
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,400	5,121	3,276	6,109
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,092	2,037
7	を付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内容	判定	判定の理由(Δ、×の場合のみ記載)
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	0	
必要性	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合してい るか	0	
(公益性)	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業である か	0	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	0	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金 の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
	補助金の交付以外の代替策はないか	0	
効率性	補助金の交付による効果が認められるか	0	
(有効性)	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	0	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	0	
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	0	
(妥当性) ※個人等の	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	0	
補助金については不要	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	0	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	介護施設お助け隊事業助成金を交付することで、高齢者の社会参加を促進し、かつ、介護施設における業務の負担軽減を図ることに寄与することができたと考える。
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために介護施設における新規会員の受入れが進まない。
今後の 方向性	短期の試用期間を設けるなど新規会員の活躍の場を積極的に確保していく。